

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月27日更新

事務事業名		商工観光関係調整事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	6	産業の健幸		所属部	産業振興部	課長名	衛藤 和博
	施策	24	商工・観光業の振興		所属課	商工振興課	担当者名	高木 宏亮
	業務分野	70	人材確保と生産・販売力の強化		所属班	商工振興班	(内線)	5215
予算科目		会計一般	款 7	項 1	目 2	事業連番 11282	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	昭和35年商工法及び昭和35年商工会法の制定に伴い、商工観光の振興事業について、市町村での取り組みが始まった。その後、平成10年に中心市街地活性化法、平成12年には大店立地法が施行された。 現在は、熊本県の観光行政との連携及び本市の認知度向上のためのPRを図るために実施している。 ※11434たばこ販売店団体活動支援事業を統合(R7より)。
【業務の流れ】	県、都市、市長会、県商工会連合会の共催事業の参画、会議出席及び調査への回答等、大店立地法に伴う関係課との連絡調整及び出店企業に対する指導、支援、観光施策の連絡調整
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

市PR用の名刺台紙の製作、及び合志市音頭を継承するため、地域のコミュニティセンター等で講習会を実施した。また、菊池地域の観光周遊を促進する菊地域観光推進協議会に負担金を拠出し、同協議会が主催するイベントにおいて、市PRブースに出店し、市の認知度向上に努めた。その他、都市・市長会・商工会連合会の共催事業への参画、会議出席及び調査への回答など観光施策の連絡調整を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

関係団体と連携し、引き続き新たな観光産業の創出に向けて活動を展開していく。
 市PR用名刺(20周年版)の作成。
 たばこ販売組合への補助事務等。

③予算の主な増減の理由

需用費の減額に伴う減

成果指標 (単位) データ取得方法

ア 合志市への観光客数 人 観光入込客統計調査

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	人		1,268,334	1,296,672	1,300,000	1,251,830	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			2	1	11			
	繰入金	千円								
一般財源	千円		726	1,713	1,261	1,068	828	828	828	828
(A)事業費計	千円		726	1,715	1,262	1,079	828	828	828	828

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

観光地・宿泊施設が少ないため、観光客は頭打ちであるが、平成31年4月にスマートインターチェンジが開通されたことにより、福岡方面から熊本市や阿蘇方面への観光客を取り込み成果向上に繋げられる可能性がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)